

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員 (氏名) 藤原 佐和子
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0857-53-3838
 平成30年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,765	1.2	3,301	20.4	3,430	9.2	2,401	14.0
28年12月期	19,525	3.2	2,741	51.1	3,140	22.1	2,106	22.1

(注) 包括利益 29年12月期 3,045百万円 (261.6%) 28年12月期 842百万円 (401.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	90.37		4.9	6.1	16.7
28年12月期	88.32	75.87	4.8	5.6	14.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	57,253	52,792	88.7	1,865.05
28年12月期	55,315	48,245	83.7	1,819.18

(参考) 自己資本 29年12月期 50,764百万円 28年12月期 46,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,896	933	1,612	21,725
28年12月期	3,725	4,047	1,972	19,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		50.00	50.00	1,271	56.6	2.7
29年12月期		0.00		50.00	50.00	1,360	55.3	2.7
30年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00		51.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	2.8	1,750	5.4	1,850	15.6	1,300	8.1	47.76
通期	20,500	3.7	3,600	9.1	3,800	10.8	2,650	10.3	97.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	27,231,257 株	28年12月期	26,312,402 株
期末自己株式数	29年12月期	12,269 株	28年12月期	873,950 株
期中平均株式数	29年12月期	26,575,789 株	28年12月期	23,852,514 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,220	2.4	2,159	51.6	2,281	50.9	1,633	93.9
28年12月期	16,819	3.8	1,424	12.6	1,511	6.8	842	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	61.47	
28年12月期	35.32	30.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	46,412	42,410	91.4	1,558.13
28年12月期	45,619	39,087	85.7	1,536.12

(参考) 自己資本 29年12月期 42,410百万円 28年12月期 39,076百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成30年2月14日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国をはじめとして、欧州アジアなど各国地域も緩やかに拡大あるいは安定していることから、一部地政学的なリスクが高まってはいるものの全体として好調に推移しました。国内においては個人消費の伸び悩みや、金融緩和の効果が疑問視されていますが、好調な世界経済にけん引されていることや雇用環境の改善の影響などもあり安定的に推移しております。

この様な状況の中で当社グループでは、

イ. 自動車業界向け、セキュリティ関連製品向けセンサの出荷売上が増加しました。

ロ. 照明関係、フェライト関連製品が顧客の在庫調整や生産調整により売上が減少しました。

ハ. 継続的な製造原価低減活動及び、不採算事業の整理統合などにより原価率が改善しました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は19,765百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上高の増加と原価低減活動などによる売上原価の減少に伴い3,301百万円（前年同期比20.4%増）となりました。経常利益は、受取利息や為替差損により3,430百万円（前年同期比9.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより2,401百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,020百万円増加し45,300百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,825百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が225百万円減少したこと、たな卸資産が377百万円減少したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ82百万円減少し11,952百万円となりました。その主な要因は期末時価評価に伴い投資有価証券が137百万円増加したこと、減価償却などにより有形固定資産が213百万円減少したことなどであります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,937百万円増加し57,253百万円となりました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円減少し4,461百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が261百万円増加したこと、転換行使により新株予約権付社債が3,095百万円減少したことなどであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,546百万円増加し52,792百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の転換行使により資本金が752百万円、資本剰余金が738百万円増加、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により1,138百万円増加したこと、自己株式が新株予約権付社債の転換に充当したことにより1,367百万円減少したことなどであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が3,307百万円、減価償却費881百万円、たな卸資産の減少422百万円などの収入要因がありましたが、法人税等の支払額581百万円などにより全体では4,896百万円の収入（前連結会計年度は3,725百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて1,170百万円の収入増となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期純利益が363百万円増加したこと、法人税の支払額が319百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増318百万円、有形固定資産の取得による支出580百万円などにより全体で933百万円の支出（前連結会計年度は4,047百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して4,981百万円の収入減となりましたが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が純額で4,921百万円減少したことなどあります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出が285百万円、配当金の支払額1,271百万円などにより全体で1,612百万円の支出（前連結会計年度は1,972百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ359百万円減少しましたが、その主な要因はストックオプションの行使による収入が141百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が429百万円減少したことなどあります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,239百万円増加し残高は21,725百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、一時的な停滞も考えられるものの世界的に引き続き緩やかな拡大傾向が続くと考えられ、国内経済も著しく悪化する要因は見当たりませんが、地政学的リスクの高まりや保護貿易主義による市場の不安定さや先行き不透明感が強く、値下げ要求や競争激化なども含めて当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

- イ. 引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。
- ロ. 低コスト、高信頼性のセンサ新製品の開発と量産を進め拡販に努めます。
- ハ. 需要が見込まれる自動車関連、省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。

平成30年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	20,500百万円
営業利益	3,600百万円
経常利益	3,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,650百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
- ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,215	35,041
受取手形及び売掛金	4,410	4,184
たな卸資産	5,767	5,389
繰延税金資産	217	233
その他	670	458
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	43,280	45,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,589	9,657
減価償却累計額	△4,523	△4,697
建物及び構築物（純額）	5,066	4,959
機械装置及び運搬具	10,472	10,405
減価償却累計額	△9,116	△9,012
機械装置及び運搬具（純額）	1,356	1,392
土地	3,191	3,160
建設仮勘定	100	1
その他	1,810	1,733
減価償却累計額	△1,604	△1,540
その他（純額）	205	192
有形固定資産合計	9,920	9,706
無形固定資産		
土地使用権	453	445
その他	29	37
無形固定資産合計	482	483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,719
その他	142	132
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	1,632	1,762
固定資産合計	12,034	11,952
資産合計	55,315	57,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589	2,651
設備関係支払手形	23	69
未払金	328	402
未払法人税等	265	526
賞与引当金	21	21
役員賞与引当金	30	30
その他	280	263
流動負債合計	3,538	3,964
固定負債		
新株予約権付社債	3,095	-
退職給付に係る負債	182	191
繰延税金負債	218	269
その他	35	35
固定負債合計	3,531	496
負債合計	7,070	4,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,994
資本剰余金	12,581	13,319
利益剰余金	22,669	23,808
自己株式	△1,388	△20
株主資本合計	44,104	48,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	527
為替換算調整勘定	1,616	1,983
退職給付に係る調整累計額	142	152
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,662
新株予約権	10	-
非支配株主持分	1,957	2,027
純資産合計	48,245	52,792
負債純資産合計	55,315	57,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,525	19,765
売上原価	14,546	14,265
売上総利益	4,979	5,499
販売費及び一般管理費		
発送運賃	340	349
販売手数料	46	40
役員報酬	78	76
給料及び賞与	600	562
旅費及び交通費	67	71
減価償却費	153	142
支払手数料	90	87
研究開発費	293	225
租税公課	164	226
その他	402	416
販売費及び一般管理費合計	2,237	2,198
営業利益	2,741	3,301
営業外収益		
受取利息	408	328
受取配当金	29	30
受取地代家賃	82	101
その他	49	33
営業外収益合計	569	493
営業外費用		
為替差損	111	308
賃貸収入原価	41	42
売上債権売却損	11	10
その他	4	2
営業外費用合計	170	364
経常利益	3,140	3,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	27	21
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	59	25
特別損失		
固定資産売却損	7	26
固定資産除却損	35	45
減損損失	-	31
事業構造改善費用	213	46
特別損失合計	256	149
税金等調整前当期純利益	2,943	3,307
法人税、住民税及び事業税	728	794
法人税等調整額	90	△15
法人税等合計	819	779
当期純利益	2,124	2,528
非支配株主に帰属する当期純利益	17	126
親会社株主に帰属する当期純利益	2,106	2,401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,124	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	113
為替換算調整勘定	△1,461	393
退職給付に係る調整額	199	9
その他の包括利益合計	△1,282	517
包括利益	842	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,017	2,861
非支配株主に係る包括利益	△174	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,241	12,037	21,931	△5,261	38,949	433	2,885	△57	3,261	33	2,228	44,473
当期変動額												
剰余金の配当			△1,361		△1,361							△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			2,106		2,106							2,106
自己株式の取得				△715	△715							△715
自己株式の処分		543		4,588	5,132							5,132
その他			△7		△7							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20	△1,268	199	△1,089	△23	△270	△1,383
当期変動額合計	-	543	738	3,873	5,155	△20	△1,268	199	△1,089	△23	△270	3,772
当期末残高	10,241	12,581	22,669	△1,388	44,104	413	1,616	142	2,172	10	1,957	48,245

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,241	12,581	22,669	△1,388	44,104	413	1,616	142	2,172	10	1,957	48,245
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)	752	752			1,505							1,505
剰余金の配当			△1,271		△1,271							△1,271
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401		2,401							2,401
自己株式の取得				△285	△285							△285
自己株式の処分		△14		1,653	1,639							1,639
その他			8		8							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						113	366	9	490	△10	69	549
当期変動額合計	752	738	1,138	1,367	3,997	113	366	9	490	△10	69	4,546
当期末残高	10,994	13,319	23,808	△20	48,102	527	1,983	152	2,662	-	2,027	52,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,943	3,307
減価償却費	868	881
減損損失	-	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	18
受取利息及び受取配当金	△437	△358
為替差損益 (△は益)	197	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△24	25
固定資産除却損	35	45
事業構造改善費用	213	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	718	422
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	108
その他	△260	205
小計	4,225	5,122
利息及び配当金の受取額	431	355
事業構造改善費用の支払額	△31	-
法人税等の支払額	△900	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,286	△15,380
定期預金の払戻による収入	15,889	15,062
有形固定資産の取得による支出	△628	△580
有形固定資産の売却による収入	32	5
無形固定資産の取得による支出	△6	△34
投資有価証券の売却による収入	52	47
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	△46
その他	△4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,047	△933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	194	52
自己株式の取得による支出	△715	△285
配当金の支払額	△1,360	△1,271
非支配株主への配当金の支払額	△90	△108
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,216	2,239
現金及び現金同等物の期首残高	14,268	19,485
現金及び現金同等物の期末残高	19,485	21,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「出資金」0百万円、「その他」142百万円は、「その他」142百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた567百万円は、「租税公課」164百万円、「その他」402百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」0百万円、「その他」48百万円は、「その他」49百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	△93百万円	70百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費	293百万円	225百万円
当期製造費用	416	518
計	710	744

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	30百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	1	0
計	31	0

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	22百万円
その他(工具、器具及び備品)	—	3
計	7	26

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	23	13
その他(工具、器具及び備品)	11	5
計	35	45

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国	電子部品製造設備	機械装置他	73

現地での価格競争の激化により、継続して営業収益がマイナスとなっている一部の中国連結子会社について、投資額の回収が見込まれない上記資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、73百万円の減損損失を計上致しました。なお、上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は売却困難であるため零としております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
鳥取市	遊休地	土地	31

当連結会計年度において、個々の物件単位でグルーピングを行っている資産のうち、収益性が下落した土地の帳簿価格を回収可能価格まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格によって測定しており、時価については不動産鑑定評価などによっております。

7. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
特別退職金	31
固定資産減損損失	73
たな卸資産の評価損	79
その他	29
計	213

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
特別退職金	46
計	46

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
11,281	1,182	3,491	3,157	412	19,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,859	1,143	1,914	2	9,920

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,059
オーデリック(株)	2,199

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
10,828	1,529	3,762	3,230	418	19,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,780	1,096	1,829	0	9,706

2. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,819.18円	1,865.05円
1株当たり当期純利益金額	88.32円	90.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.87円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,245	52,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,968	2,027
(うち非支配株主持分)	(1,957)	(2,027)
(うち新株予約権)	(10)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,277	50,764
期末の普通株式の数(千株)	25,438	27,218

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,106	2,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,106	2,401
期中平均株式数(千株)	23,852	26,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)	(△5)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,843	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,809)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(34)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。